

令和7年度第2回豊明市地域共生社会推進委員会議事録

日 時	令和7年11月21日（金） 14:30～16:35
会 場	豊明市共生交流プラザ 北館3階 活動室1
出席者	委員：三矢勝司、綾部六郎、森顕子、長山加代子、森紫歩、糸魚川幸江、斎藤純恵、森田峻介、小田典夫、寺本郁夫（以上10名） 豊明市：共生社会課長、共生社会課長補佐、担当職員（2名） 傍聴者：0名

議 事

1 委員長あいさつ

2 前回のふりかえり

事務局より資料1に基づき説明

3 本日のゴール共有

事務局より資料2「本日の目的とゴール」に基づき、本日の会議の目的と進め方について説明

【委員の意見や質問とそれに対する事務局回答】

- ・ 資料2の「本日のゴール」は上段部分のことですか。また、下段部分は本日の進め方に関する説明という理解ですか。前回は時間が足りなかつたので、今回は議論の時間をしっかりと確保することですか。
→その通り。本日のゴールは資料の上段部分であり、下段は進め方の説明である。
- ・ 資料3の調査設計図にある仮説と、アンケート結果をまとめた報告書の関係について。仮説が正しかったのかどうかが、報告書を読んだだけでは判断しきれなかった。事務局としては、仮説通りの答えが得られたという認識か。
→その点については、この後の指針案の説明の中で詳しく解説する。
- ・ 第2章はアンケート調査に基づく総括と理解している。現時点では、この総括がアンケート結果と合致しているという前提で議論を進めたい。後ほど解釈に違和感があれば、アンケート結果に立ち返って調整を求める。

4 協議事項

◆豊明市地域共生社会推進指針の策定について

事務局より資料3「市民意識調査の設計図」、資料4「豊明市地域共生社会推進指針（案）」に基づき説明

— 質疑・意見交換

【委員の意見や質問とそれに対する事務局回答】

● 表面化しない孤立

- ・ 資料全体を通して、ジェンダーの視点が不足している。孤独・孤立を3つの観点に限定したことで、男女共同参画の視点が見えづらくなっている。
- ・ 資料では「男性の孤立」がクローズアップされているが、それによって女性が抱える困難や問題が不可視化される懸念がある。
- ・ 資料8ページの「特に女性では約6割が親族や友人知人からの支援に依存している」という記述について、どのデータからこの評価が導き出されたのか、根拠を明確に示してほしい。
→手助けを受けている女性126人のうち76人が「家族、親族、友人・知人からのみ」支援を受けており、これは約6割に相当する。男性の場合は約半数であり、女性の方がやや割合が高いため「特に」と記載した。
- ・ 「依存している」という表現は適切ではない。むしろ、助けを求めることができていない男性の方に課題がある、女性の方が助けを得る力（受援力）が高い、と解釈することも可能だ。
→ご指摘のとおり。表現を調整したい。

● 安心して過ごせるつながりとの出会い

- ・ 活動への思いややる気はあるが、「どこで、どうやつたらいいかわからない」「自分が旗振り役になるのは…」と感じ、一步踏み出せない人がかなりいる。
- ・ 旗振り役にはなりたくないが、きっかけがあれば参加したい人たちをコミュニティ化していくコーディネーターの役割が重要になる。
- ・ 市民全体に関わるテーマ（例：防災）を扱う有償のコーディネーターを配置し、活動に専念できる仕組みがあれば良い。

● 子どもの孤立・孤独（追加分析）

- ・ 資料16ページに記載のアンケート実施時期が「2025年10月」となっているが、元資料では「令和6年（2024年）10月」であり、誤記ではないか。
→ご指摘の通り。正しくは「2024年」である。訂正する。

● 地域関係の希薄化と地域活動への関わり方

- ・ 地域関係の希薄化を改善すべきだという考え方自体が困難ではないか。地域に関わる必要性が低下しているのが背景にあり、必要性のないところにリソースを割くことの是非を議論すべき。
- ・ 指針を考える上で、「課題解決アプローチ（マイナスを減らす）」と「価値創造型アプローチ（プラスを増やす）」の二つの視点が重要だが、現在の資料は課題解決アプローチに偏っており、市民が「楽しい」「乗り気になる」といった価値創造の視点が不足している。安城市の公園構想の例のように、市民の意欲的な声を活かす価値創造的なチャンネルがあれば、人は自動的につながっていく。現在の資料からは、そうしたワクワクするような議論が見えてこない。
→ご指摘はもっともある。地域の関係希薄化は「解決すべき課題」ではなく「制約条件」と捉えている。今回の調査は制約条件を把握するために問題を明らかにしているため、課題解決アプローチに見える側面がある。価値創造型アプローチへの転換もその通りで、市民の興味関心から始まる多様な活動が、最終的に課題解決と出会い、Win-Winになる状態を目指している。

施策を構築する段階では価値創造型の視点を盛り込んでいくが、現在の資料はその点の書きぶりが弱いため、次回の委員会で改めて諮りたい。

- かつての「向こう三軒両隣」のような自然なコミュニケーションが希薄化していることが市の大きな問題だ。
- 自分の住む地域は関係が希薄化しているように見えて、「災害時には誰かが見捨てないだろう」という安心感があり、それが防災訓練への参加率が低い一因にもなっている。
- 子ども会や老人クラブでは、既存の役員がいると新しいやり方で活動しにくいという声がある。
- 高齢化も深刻で役員のなり手がいない。一方で、高齢男性が朝に集まるなど自発的な交流も見られる。
- 最近の高齢者は、地域内だけでなく市内の様々な場所へ活動的に出かけている。市民大学など地域外の活動で新たなつながりが生まれている。
- 行政の活動は地区で区切られがちで、地区外の人が参加しにくい。垣根を越える取り組みも必要。指針には、住民が地域を越えて活動する「遠心力」的なネットワークの視点も加えるべきではないか。
- 公共施設は制約が多く、結局地元のつながりで活動する方が広がりやすい実態もある。
- アンケート結果は市全体の大きな傾向だが、実際には地区ごとに状況は大きく異なる。ミクロな単位で丁寧に分析し、地区ごとの実情に合わせた戦略を立てる視点を指針に盛り込むべきだ。

● 外国人住民との共生

- 資料に外国籍住民の話が含まれているのに、この委員会に当事者が参加していないのはなぜか。
- 豊明団地は外国籍住民と高齢者がそれぞれ約4割を占め、市の課題の縮図となっている。通訳不在で支援が届きにくく、独自のコミュニティ内で問題を解決する傾向がある。
- 「外国籍住民が地域に馴染むだけでなく、日本人も歩み寄ってほしい」という理想は、一般的な町内会レベルでは実現が難しい。
- 外国籍住民を問題視するのではなく、彼ら自身が「自分たちの地域を良くしよう」と主体的に関わる雰囲気を作ることが重要。彼らの結束力は地域の資源（リソース）として活用すべきだ。
- ゴミ出しマナーの問題は外国籍住民に限った話ではなく、日本人住民にも問題がある。国籍で区別せず、市民全体の課題として捉え、「包み込む」ようなアプローチが大切だ。
- 公民館の講座に外国人の参加がほとんどない。チラシの多言語対応など、理由を考える必要がある。

【その他質疑・意見交換】

- 資料に出てくる「困っている人」と「困らない人」の間にグラデーションがあるのではないか。自分がどの位置にいるかを示すことで、参加意識を促せるかもしれない。
- 若い世代は、行政が考える講師より、民間企業など身近で知名度のある講師を招いた方が参加率が高い。私たちが考える仕組みだけでは、つながりが希薄な層には届きにくい。
- ボランティア活動は双方向の学び合いの場であり、活動自体が楽しい。楽しむ人が増えれば、他の活動への参加にもつながり、住みやすいまちになる。
- 「ボランティア」や「まちづくり」という言葉を使うと、かえって人が集まりにくい。言葉の選び方も重要。

- ・ NPO の経験から、公共性と収益性（持続性）の両立は非常に難しい。活動を持続させるには、やりがいだけでなく、ある程度の収益的な視点も必要ではないか。
- ・ 市外在住・市内在勤の立場から見ると、「豊明市はどんなまちか」と問われても答えに窮する。ポジティブなイメージをどう作っていくかが課題。
- ・ 提示された「大きな目指す姿と目標」については違和感なく、この方向で良い。
- ・ アンケートに回答「していない」層にこそ、問題の本質があるのではないか。回答者のみの分析では偏りが出る。アンケートに回答しない人たちの声を現場で拾い、伝えていく必要がある。

5 その他

- ・ 次回の委員会は、1月23日（金）に開催予定。詳細は後日連絡する。
- ・ 次回は指針案の第3章を中心に協議する予定。
- ・ 1月の委員会後、パブリックコメントを実施し、市民からの意見を募った上で指針を確定させ、4月からの施行を目指す。
- ・ 本委員会の任期は2年。今年度は指針の策定を行い、次年度以降は指針に基づく具体的な活動（アクションプラン）のモニタリングを行っていく。

以上